

第1回保育士養成のあり方検討委員会議事要旨(H23.11.17)

(委員)

- 委員会の最終ゴールは何か。最終的に何をするのか。方針案のようなものをまとめて議会かどこかに提出・陳情するのか、それとも1回、1回その都度意見を言い放しで終わるのか。

(事務局)

- 委員会として意見書をまとめたいと思っている。それをもってどこかに提出するとか、陳情するといったような予定はない。

(委員)

- 要は意見具申というレベルの話？

(事務局)

- いただいた意見をもとにこの検討委員会の意見としてまとめ、議会へ報告し、県の方針をそれをもとに決定をして、最終的には県民の方の意見を聞きながら県としての最終方針ということになると思う。

(委員)

- 1回ごとの内容はオープンにするのか。

(事務局)

- 今日いただいた主な意見の概要は、今月ある県議会常任委員会に報告をするし、いただいた意見についてはその都度、報告していきたいと思っている。

最終的には議事録という形に整理をして、県の会議はすべてオープンにしているので、そういうスタイルにと思っている。

(委員)

- 基本的に県直営の新たなものと学校法人への移管といった2つの選択ということだが、他の選択肢はないのか。例えば環境大学に新たな学科を新設するとか、鳥取大学の附属化とか。幼稚園教諭がとれないということがかなりネックになっているようなので、これはかなり大きな問題だと思う。そういう新たな選択肢は考えられないのか。例えば4大化、4年制化。

(事務局)

- そういった選択肢というのは2番目の部分（保育専門学院を河北中跡地に移転し、短期大学化・大学化により幼稚園教諭免許取得機関となる。という案）になると思うが、4大、短大としての認可を受ける基準を満たすのは、財政上の問題もあり非常に難しいと思う。選択肢として全く皆無という訳ではないが、選択としては非常に低いと思う。

(委員)

- 確かに環境大学に学科をとという御意見もあり得るが、環境大学は学科を大きく変えて公立化することになったので、もう新たな学科をとという議論はまずあり得ないと思う。現実的な選択肢に絞って御議論いただければと思っている。

鳥取大学ということも可能性としてはあるが、今の国の状況を奥野先生からお話いただければと思うが、学科とか学部の増設は、どこかを止めないと認めてもらえないし、ましてこの学科は現実性があるのかということと恐らく無い。

(委員長)

- 独立行政法人になっているので運営交付金がくるが、毎年10%カットになっている。新たに何かしたいのであればどこかつぶしてということになっている。例えば学科を増設するのであればどこかをつぶすか、どこかの学科の定員を減らしてこちらにもってくるということになるので、学科の新設というのはなかなか難しいと思う。

(委員)

- 保育所を運営する立場から言うと、できれば4大卒の保育士が欲しい。保幼小の連携ということもあり、レベルアップという意味でも4大というのは考えていただきたい。現場の強いニーズもある。

(委員)

- いまの話と関連してくるが、解決方策のなかの4番目に鳥短に定員増を求めるとなっているが、これに関して鳥短はどう言っているのか。

(委員)

- 保専が無くなってしまふことによって市も影響が出てくると思う。

自分の子どもに余裕を持って接したいができない。保育士さんが色々な場所に連れて行ってくれたり、親には見えなかった部分を引き出してくれたりして本当に感謝している。そういう保育士さんを育てていただきたい。

社会情勢がぎすぎすしてくると、今問題になっているネグレクトとか子どもに影響がくるので、親や子どもに助けの手を出していただくとか声かけをしていただきたい部分もある。

資料を見ると障がいのあるお子さんも増えているが、障がいがあっても一緒に小学校、保育園に行って一緒に生活することが大事だと思うので、将来的に児童が減っていくけれども保育士さんも減っていくというのはちょっとどうかと思う。

何年も前から元産高のところに保専が来るのでは、と思っていた。場所的には駅も近いしとても良いところだと思う。駅もきれいになって、保専もできてということになれば、まちづくりの点からもありがたいことだと思う。そういうことも頭に置いて今後、検討していただきたい。

(委員)

- もうひとつ追加で知っていただきたいが、うち(児童福祉施設)から近年、3名保専にお世話になって、卒業してそれぞれの場所でごんばっている。今年も他の児童養護施設から保専を受けるということで願書が出ていると思うが、こういう児童福祉施設で生活している子どもが県外の短大や大学には経済的な状況などもありなかなか行けない。ごんばるところが見つかって、そういうところを卒業していく先輩をみると、自分も高卒でいくのではなく手に職をつけてごんばれるという励みにもなって、子どもたちが希望を持てているということも理解していただきたい。一般家庭のお子さんのなかにもこういう気持ちで保専をとらえておられる方も多いのではないかと思う。

(委員)

- 両方(保専・短大)の学生さんを教育実習で預かっていて、どちらも差は無いと思っているが、両方に行かせてもらって、資料にあるように、施設設備、備品とかいろいろな面ですごい差があると思っている。教育システムの問題も学生さんの負担になっているということもわかる。色々なことを考えていって解決方策案Ⅰ(保育専門学院を河北中跡地移転し、必要な施設整備を行うとともに、教授体制を充実する。という案)はありかなと思うが、教授陣を短大のように集めようとするのが難しいと思う。現状のなかで教授陣を豊かにしていく方が費用的にも良いのでは、と思う。

解決方策案Ⅱ(保育専門学院を河北中跡地に移転し、短期大学化・大学化により幼稚園教諭免許取得機関となる。という案)、解決方策案Ⅲ(保育専門学院を能力のある学校法人に指定管理者として委ねる。という案)は無いとして、解決方策案Ⅳ(保育専門学院は廃止。能力ある学校法人に定員増を求める。という案)はありかなと思うときに、短大は30人といっているが、短大とちょっと話をしていくなかで、もしかしたらもっと増えるかもしれないし、あとは、大学として認められていけば、奨学金や色々なことも付いてくるのではないかと思う。

保専の学生は皆一生懸命勉強しているが、もっと良い建物や豊かななかで勉強されたらもっと力がついていくんだらと思う。

(委員)

- 親として子どもを県立に行かせるか大学に行かせるか考えた場合、お金の面で言えば安い方がいいと思うが、保育士という専門的な知識の部分では、大学教育を受けるということも大切なことかなと思う。

解決方策案Ⅳになった場合、県のかかわりはどうなるのか。

(事務局)

- 解決方策案Ⅳの場合は保育専門学院は廃止をして、委託という形ではなく、鳥取短期大学の定員増をお願いする。

(委員)

- 解決方策案Ⅳになれば保育士の養成は民間にお任せをして県は何もしない？

(事務局)

- 保育専門学院には経済的な問題を抱える学生も多いことから、鳥取短期大学をお願いする場合には、何らかの支援制度、奨学金制度を、他県でも事例があり、検討する必要があると思う。お願いしてそれでおしまいという訳にはいかないと思う。

(委員)

- 解決方策案Ⅳになったとしてもできるだけ県としての支援があった方が良い。

6月の議会では児相とか女性の相談室とかエールとかそういう色んなものを一緒にというような意見も議員さんの方からでていたようだが、そういうのも考えの中に、解決方策案Ⅰのなかに入ってくることは？

(事務局)

- そういった意見もでているので、それも含めて別途検討していくことになると思う。

(委員)

- 10年ぐらい前に保専の存続について検討された時期があったと思うが、そのときに、現役保育士の養成機関としての役割も果たしていったらどうだという意見もでたということも聞いている。もしⅠの形になるのであれば、将来的に現場で働く保育士の専門性アップの拠点としての取組も入れていただけるとありがたい。

(委員)

- 今、(保専では) 佛教大学で幼稚園教諭の2種をとっているが、たとえば解決方策案Ⅰになったとき、それがどうなるのか？

(事務局)

- 幼稚園教諭の2種免許については、場所が移転云々は基本的に関係ない。

今一番危惧しているのは、幼稚園教諭について6年制も検討されつつあり、幼稚園教諭の2種という2年間でとれるものが残るかどうかが。保育士自体も幼保一体化の流れの中で2年制の養成ではなく、4年、6年というようなことも国の方で議論されているので、今後の方向として今の養成の仕組みが社会全体として残るかどうかということも注意してみていく必要がある。

移転どうのこうので佛教大学との関係が変わることはないが、仕組み自体が流動的、見直しの状況にあるので、それによって2年間の通信で幼稚園教諭をとるということができるのか、それから保育士、幼稚園教諭の養成校が4大化する傾向もあるのかなと思っている。

(委員長)

- 新しい制度がどうなるのかということによって、それを担う保育士の資格をどうしていくかあるいは養成をどうしていくか、名前を残しても養成の中身がうんと変わることもあり得ると思う。4年制を基本とするのか、それとも2年という現行を基本として資格の等級をつけるのか、ということも考えられるが、その辺は全く不透明というような状況。

(委員)

- これからどうなるかがある程度見えないと短大に持って行くにしても保専を存続するにしても落としどころが見えないかなあと思う。

(委員)

- 新システムの間とりまとめを読む限りでは、保育所はすべて総合施設になり、幼稚園はどうしても幼稚園として残りたいという場合は残れるようだが、総合施設になれば、保育士の資格と幼稚園教諭の資格が必要になってくるということがほぼ見えている。

鳥大でやっているような現場の職員の再教育というのは非常にしっかりとしたレベルがある。そういったソフト面の強化も今後は考えて欲しい。

うちの園の職員の半分以上は保専の卒業生であり、ほとんどが県内の出身者。鳥取県の雇用促進という面から見れば、保専の存在は、県内の就職、保育士の供給ということを考えて、費用対効果ということも考えないといけないが、いきなり廃止ということではなく、よく考えてもらいたい。

(委員)

- 鳥取市の公立保育所は幼稚園免許がないと保育士資格だけでは原則として採用しないということで、保育士資格しかない方がうちの方の施設に就職してこられることがある。幼稚園資格を同時にとれるようなことを考えることは大きな問題だと思う。

(委員)

- 解決方策案Ⅰでやるとしたら、優先順位をつけてまず最初にやらないといけないことは何でしょうか。スタッフのことでしょうか、設備のことでしょうか。それとも全部まとめてということでしょうか。

(委員)

○設備は単年度でもやってしまえるが、人的な面は何十年もかかる。それなりの覚悟が必要。

(委員長)

○事務局の方で優先順位、検討順番を決めてひとつひとつ処理していくしかないと思う。
検討するときに、検討のポイントを整理してもらって、議論してもらおうという方向でいかがでしょうか。
廃止ありき、存続ありきということでもない。鳥取県として保育士養成をどうしていくかという基本的考え方を踏まえてどの方策が一番いいかをみんなで議論していく必要があると思う。
今日の意見をいただいて、今日の意見だけでなく事務局でこれも必要だというものがあれば付け加えてもらって、検討課題を整理して順番を決めて次々とやっていくということにしないと、4回ではかなりスピーディーにやっていかないといけないので、そういった方向で進めていってよろしいでしょうか。

《委員了解》

(事務局)

○次回は正確な現状を知るという意味で12月20日の午後に保専と鳥取短期大学の視察を行いたい。
その際に、あらかじめ鳥取短期大学の山田理事長さんから委員の皆さんに意見を述べさせてもらいたい旨お聞きしており、日程を調整したい。

《委員了解》